

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第25回総会

2006年4月26日 水曜日

気候変動に関する政府間パネルの第25回会合(IPCC-25)は、4月26日水曜日、モーリシャスのポートルイスで開会された。午前中、出席者は、開会スピーチを聴き、IPCC-24の報告書草案を採択した。また、IPCCプログラムおよび2006-09年予算、2006年ガイドラインに関する議論を開始した。午後には、2006年ガイドラインの議論が継続され、またパネルは、排出シナリオに関する追加作業も開始した。出席者は、昼食時の調整役代表執筆者との質疑応答の中でも2006年ガイドラインの一部に関して議論し、その後のコンタクトグループでも議論した。排出シナリオでの追加作業に関するコンタクトグループの議論も行われ、資金タスクフォース (Financial Task Team (FTT)) も昼食時に会合し、IPCCプログラムと2006-09年予算を検討した。

開会セッション

モーリシャス気象局 (Mauritius Meteorological Service) のS.N. Sok Appaduが開会を宣言し、出席者を歓迎した。IPCC議長のRajendra Pachauri (インド)は会合を主催したモーリシャスに感謝し、海面上昇の可能性やモーリシャスの経済における農業の役割からすると、気候変動の評価においてモーリシャスが重要であることを指摘した。同議長は、IPCCの会合を各所で開くことは、IPCCのメンバーが各地の科学専門家や政府専門家と出会える機会を得るなどの利点があることを強調した。IPCC議長のPachauriは、出席者に対し、IPCCの今後の作業について考え始めるにあたり、新しいアイデアで議論を刺激するように提案した。

WMO 事務局次長のHong Yanは、気候変動の課題に取り組むとのモーリシャスの約束を指摘した。同氏は、IPCCが気候変動の科学に関する権威ある発言者となっているとし、COP/MOP 1およびCOP 11で行われた決議のいくつかは、IPCCの結論に基づくものであったと付け加えた。また、WMOの組織は、IPCCと協力する用意があると指摘した。

UNEPの環境条約部 (Division for Environmental Conventions) のAlexander Alusaは、気候変動の議論に関する情報を提供し、協力的な行動を開始させる上でのIPCCの経験に注目した。同氏は、AR4の成果を可能な限り広く普及させるため、UNEPにはIPCCを支援する意図があることを強調し、UNEPの条約情報部 (Information Unit for Conventions) が、二酸化炭素回収・貯留に関する特別報告書の概要版を広める努力を既に行っていると指摘した。

UNFCCC事務局次長のHalldor Thorgeirssonは、京都議定書の下での炭素市場の発展と、UNFCCCの議題に対するIPCCの作業の影響を指摘した。同氏は、科学と政策との相互作用という重要な分野の中での、適応に関する5ヵ年作業計画、そして森林伐採による排出に対処するとUNFCCCでの提案に言及した。Thorgeirssonは、UNFCCCの下での気候変動に関する長期的な協力行動についてのCOP決議において、IPCCに言及していることに注目するよう求め、各国の立場に直接影響力をおよぼす上でのIPCCの役割を強調した。

モーリシャスの環境・国家開発大臣 (Minister of Environment and National Development Unit) のAnil Bachooは、IPCCに対し、地域的に関連性のある情報を途上国に提供するよう求め、気候変動が小島嶼開発途上国の生態系にどのような影響をおよぼすかその全体像は、情報や科学研究が不足していることから、十分に評価されていない可能性があるかと警告した。

IPCC-2報告書草案の承認

出席者は、報告書草案(IPCC-XXV/Doc. 2)を提出されたとおり承認する一方、IPCC-24で決定された項目でも、パネルは、関連する議題項目の下で再度議論することができると指摘した。

IPCCプログラムと2006-09年の予算

IPCC事務局長のRenate Christは、IPCCプログラムと2006-09年予算書(IPCC-XXV/Doc. 3, Add. 1)を提出し、本会合で行われる決定は全て、将来年度の予算に反映させる必要があることを強調した。同局長は、IPCC議長のパチャウリと共に、各国政府が、2006年度の資金供与を行う必要があることを強調した。

昼休み、Marc Gillet (フランス)とZhenlin Chen (中国)を共同議長とするFTTは、その最初の会議を開いた。FTTは、総会で承認されるべき決定書草案を作成する。議論が集中したのは、予算繰越額を一定にする理由で、そのような繰越額が各国政府によるIPCCへの資金供与にとり逆インセンティブになる可能性などが議論された。FTTは、木曜日の午前中に再度会合し、その際、事務局からは、本評価期間末(2008年)までで予想される支出額の概要が提出され、テクニカルサポートユニット(TSUs)からは、それぞれの活動に関する追加情報が提供される予定である。

2006年ガイドライン

国別温室効果ガスインベントリに関するタスクフォース議長団 (Bureau of the Task Force on National Greenhouse Gas Inventories (TFB)) の共同議長Thelma Krug (ブラジル)は、2006年ガイドライン草案(IPCC-XXV/Doc. 4b)を提出した。同共同議長は、17カ国の政府から100を超えるコメントを受け取り、それぞれ取り上げられていると説明し、さらに、その結果としての改訂案が新しい文書(IPCC-XXV/Doc. 4b, Add. 1)に含まれていると説明した。

ロシア連邦は、全ての政府コメントに配慮がなされているかどうか、また新しい手法論を利用するタイミングについて、明確にするよう求めた。ブラジルは、浸水地からの排出量推計に関する提出文書が取り上げられていないことに懸念を表明し、2006年ガイドラインを草案どおり受諾することは留保すると表明した。ドイツは、ノルウェーの支持を得て、文書IPCC-XXV/Doc. 4b, Add. 1に含まれる改訂部分を検討するための時間を要求した。オーストリアとノルウェーは、浸水地の排出量推計に関するブラジルの留保を支持し、手法論をプロジェクトレベルで利用する際には、一貫性を欠くことになる可能性があることを懸念した。フィンランドは、ピートの役割と分類の明確化を求め、カナダは、浸水地に関するセクションは、賢明な妥協案を示していると指摘し、2006年ガイドラインの草案どおりの受諾を支持した。中国は、自然発生の燃焼への言及を削除するよう提案し、これは自然現象であり、人為的な排出源ではないと述べた。エジプトは、エアロゾル特に産業部門からのエアロゾルの地球温暖化ポテンシャルを含めるよう提案した。米国は、文書のさらなる変更警告し、2006年ガイドラインは、総合パッケージとして作られていると述べ、一部を削除したり、付録に持っていったりするものの危険性を強調した。

昼食時の調整役代表執筆者との質疑応答セッションで、出席者は、浸水地排出量計算での炭素貯留量対フラックス手法、および過剰計算や二重計算の可能性について議論した。出席者は、LULUCFに関するIPCCグッドプラクティスガイダンスの浸水地に関連するセクションを、2006年ガイドラインの浸水地に関するセクションに、どう組み入れるか、コンタクトグループで議論を続けることで合意した。また出席者は、湿地からのメタンへの言及を付録においておくことでも合意し、自然発生の燃焼や、各国政府からすでに寄せられている他のコメントについても議論した。

午後の総会で、ロシア連邦は、サウジアラビアとスイスの支持を得て、2006年ガイドラインに関する政府コメントのまとめを総会が利用できるようにすることを要請した。TFB共同議長のTaka Hiraiishi (日本)は、政府コメントを全員に配るのはIPCCの慣習にはないと述べ、IPCC事務局は、要

請があれば、書面によるコメントのどれでも提供できると説明した。ブラジルは、概要の章の議論に進む前に、2006年ガイドラインの保留事項を解決する必要があることを強調した。

英国は、モーリシャス、ノルウェー、カナダ、モロッコその他の支持を得て、今回の会合で、2006年ガイドラインを受諾し、概要の章を採択することの重要性を強調した。同代表は、締約国に实际的であるよう求め、2006年ガイドラインの特定の部分の議論はコンタクトグループで行い、概要の章は総会で議論するよう提案した。

Pachauri議長は、事務局が、木曜日の朝までに、各国政府のコメントの電子コピーと、限定した部数の印刷コピーを提供すると述べたが、AR4に関する今後の作業量を考えると、本会合での2006年ガイドラインの受諾が遅れることに警告を発した。同議長は、本日提起された2006年ガイドラインでの特定の問題を取り上げるため、コンタクトグループでの議論を夕方開始し、木曜日の朝も議論する可能性があるとして発表した。

排出シナリオに関するさらなる作業

IPCC事務局長のChristから(本件についての)簡単な紹介があった後、IPCC議長のPachauriは、排出シナリオに関するさらなる作業についての決定書(IPCC-XXV/Doc. 17)に関し、議長提案の概要を示した。どう進めていくかの議論は、この提案書、TGNESの提案書(IPCC-XXV/Doc. 11)、そして新しいIPCC排出シナリオに関する英国気象局チーフサイエンティストJohn Mitchellからの書状(IPCC-XXV/INF. 6)に基づいている。

スーダン、ケニア、インド、スペイン、ベネズエラ、ドイツ、フランスからの出席者を含め、数人の出席者が、新しいシナリオに向けての前進を支持した。フランスは、統合されたシナリオは、IPCCの範囲を超える可能性があるとして付け加え、オランダや他の出席者と共に、少数のシナリオに焦点を当てる必要性を指摘した。中国は、現在の時点で新しいシナリオに向け前進することは、AR4から資源を移すことになりかねないと懸念を表明し、シナリオに関する作業を遅らせるよう提案した。英国は、純粋な評価を超えることが要求されており、これを認識する必要があると指摘した。オーストラリアは、どの新しいプロセスも以前のプロセスとは明確に区別されることが重要であると述べた。多くの出席者が、途上国の参加の必要性を強調した。米国は、新しい排出シナリオでのIPCCの役割について本質的な決定を行うことの重要性を指摘し、サウジアラビアと共に、IPCCは、評価におけるIPCCの役割を損なう可能性があるため、シナリオの開発を委託したり、指示したりして調整役の役割を外れてならないと指摘した。

IPCC議長のパチャウリは、科学者社会に対してモデル化の枠組について注意を促し、速やかに行動に移してもらうことの重要性を指摘し、会合を閉会した。また同議長は、途上国からの専門家の参加を強調した。

夕方のコンタクトグループで、出席者は、排出シナリオに関する議論を続け、「協調 (coordination)」という用語の定義や、IPCCの役割について広範な支持を確保することの重要性などを議論した。米国は、協調 (coordination) よりも評価 (assessment) の機能を強調し、米国の気候モデル化社会が引き続き参加することの重要性を議論した。

廊下にて

IPCC-25の出席者は、水曜日、こなすべき議題が山積みで、その中には多くの落とし穴がある可能性にもかかわらず、意気込んで出席していた。このプロセスに新しく参加するものにとつては、総会での進展は遅いと感じたかもしれないが、ベテランのオブザーバーは、楽天的であった。この会議には、「いつものじゃまが入る」というあるオブザーバーの予想は、当たっていたようで、2006年ガイドラインの議論は、1,2件の技術的な問題、手順上の問題で滞った。何人かの参加者が予想したとおり、浸水地に関する問題でも進展は先延びにされた。

会合のうち一日が終っただけだが、多くの出席者がコンタクトグループでの議論のため、夕方のレセプションへの出席を見送らなければならず、木曜日の早朝にも同じことで議論に戻る予定であるにもかかわらず、また楽的なままだこの日の会議を終えた。数人の出席者は、今後二日間で前進の勢いが増してくると楽観していた。

NEDOからの委託により GISPRI 仮訳